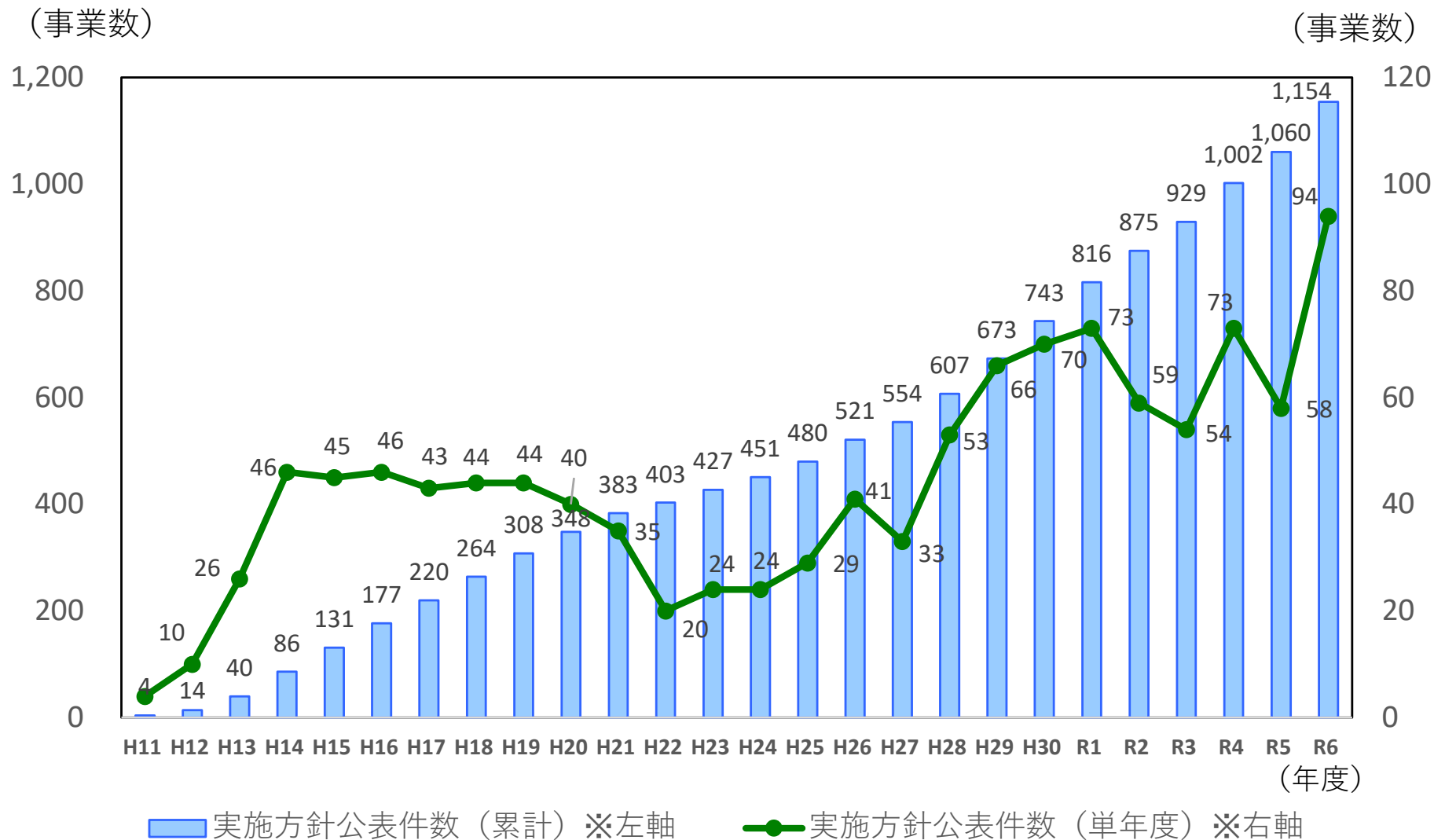


PFI事業の実施状況

別添2

事業数の推移

(令和7年3月31日現在)

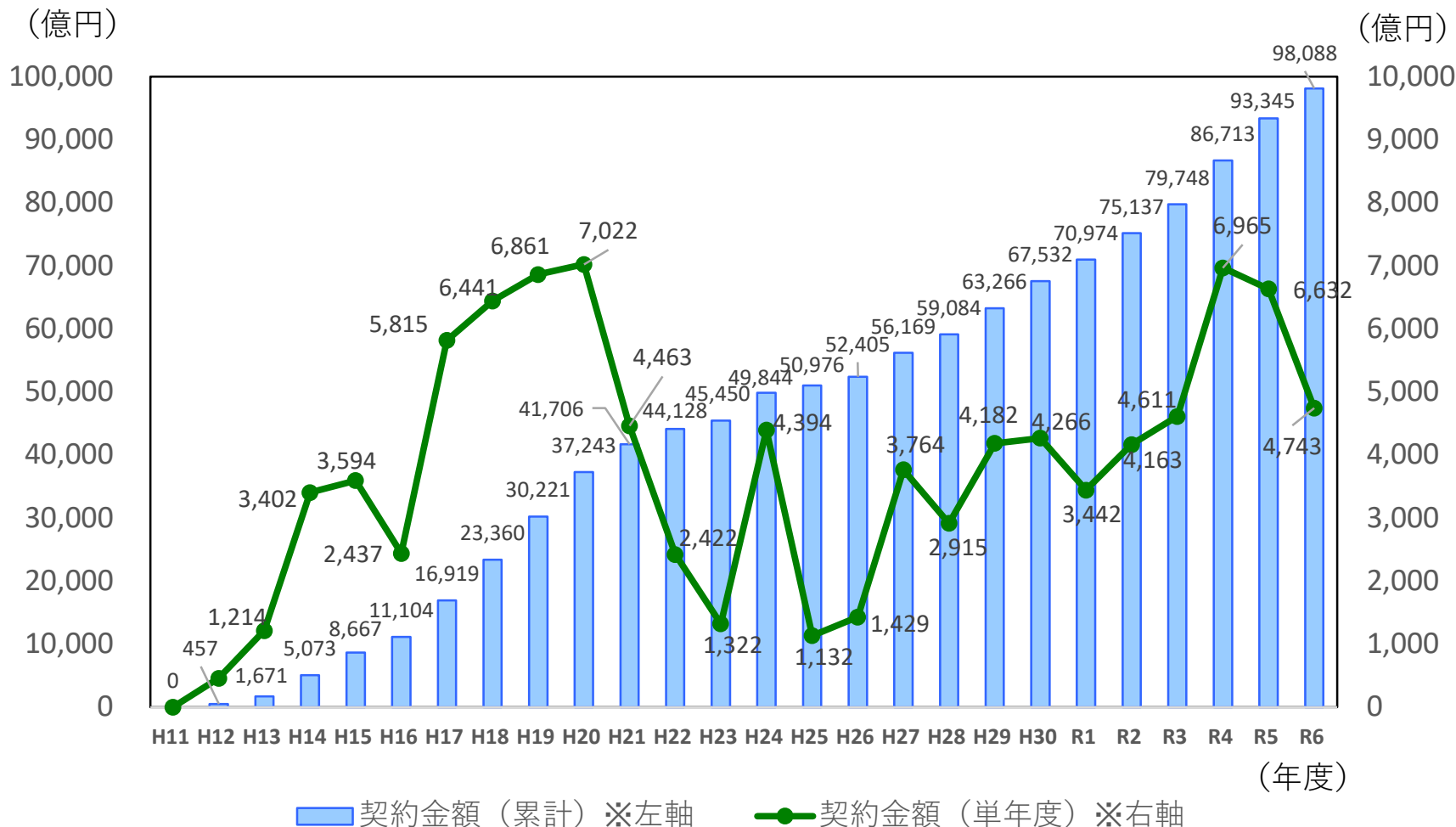


(注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

PFI事業の実施状況

契約金額の推移

(令和7年3月31日現在)



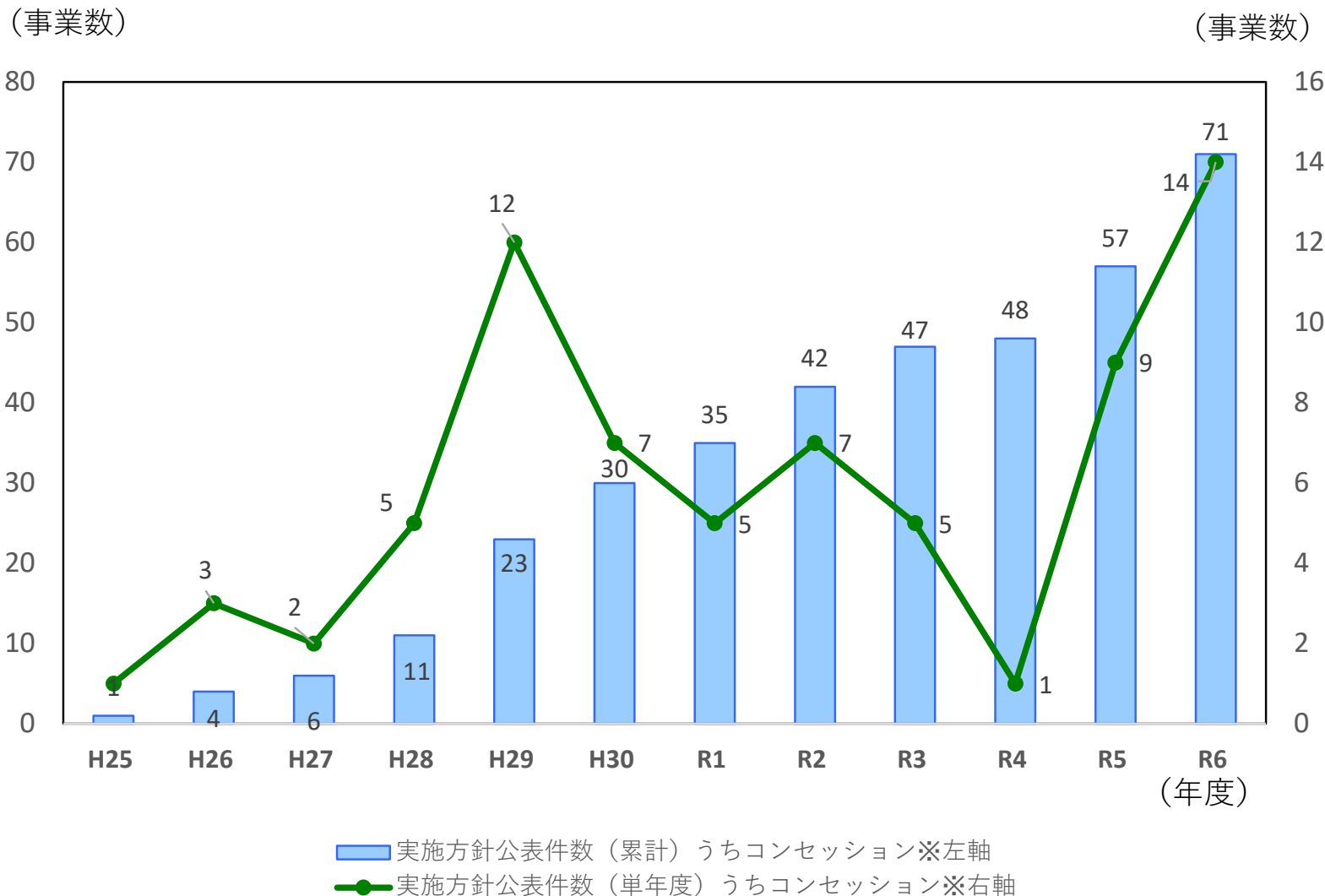
(注1) 契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であって、公共施設等運営権方式における運営権対価は含んでいないなど、PPP/PFI推進アクションプラン(令和7年6月4日民間資金等活用事業推進会議決定)における事業規模と異なる指標である。

(注2) グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。

PFI事業の実施状況

コンセッション事業数の推移

(令和7年3月31日現在)



(注) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

PFI事業の実施状況

分野別実施方針公表件数

(令和7年3月31日現在)

分 野	事業主体別			合 計
	国	地方	その他	
文化社会教育(学校施設、文化・社会教育施設 等)	4	383(28)	53	440(28)
医療・福祉(病院・診療所、児童福祉施設 等)	0	45(1)	7(1)	52(2)
環境衛生(斎場、廃棄物処理施設、浄化槽 等)	0	120(5)	0	120(5)
経済地域振興(MICE、観光・地域振興施設、住宅 等)	3	275(29)	0	278(29)
インフラ(上下水道、工業用水道、道路、港湾施設 等)	41(13)	84(7)	2	126(19)
行政(庁舎、宿舎 等)	70(5)	61(5)	3	131(10)
その他	3(1)	4	0	7(1)
合 計	121(19)	972(75)	65(1)	1,154(94)

(注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

(注2) 国・地方が共同で実施している事業が4件あり、「事業主体別」においてはそれぞれにカウントしているが、事業主体別でない「合計」においては1事業としてカウントしている(うち1事業は令和6年度実施)。

(注3) 分野については該当事業毎に主となる分野1分野のみを選定して分類している。

(注4) 括弧内は令和6年度の実施件数(内数)

PFI事業の実施状況

都道府県別実施方針公表件数

(令和7年3月31日現在)

※括弧内は地方公共団体等の実施件数(内数)。なお、国と地方公共団体が共同で実施している事業については、地方公共団体等の実施件数に含んでいる。

※事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

※埼玉県のみは、東京都が発注者となり、埼玉県内で実施している事業である。静岡県のみは、大田区が発注者となり、静岡県内で実施している事業である。

※この他、直轄駐車場維持管理・運営事業、在エジプト日本国大使館新事務所整備等事業、静止地球環境観測衛星の運用等事業、Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業、準天頂衛星システムの運用等事業、民間船舶の運航・管理事業、民間船舶の運航・管理事業(旅客船)、静止気象衛星ひまわりの運用等事業、直轄駐車場維持管理・運営事業(II期)がある。

